

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 消費者マインドが持ち直し家計部門の堅調持続を示唆(05年5月CB消費者信頼感)

発表日: 05年6月1日(水)

~ 消費者マインド指数算出のためのDIが全項目で前月から上昇 ~

(No. UI - 040)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

	消費者信頼感指数			雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		ミシガン大学消費マインド		
	期待指数	現状指数		充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅	期待	現状	
04/05	93.1	94.8	90.5	16.6	30.3	22.8	10.1	6.4	4.1	90.2	81.6	103.6
04/06	102.8	100.8	105.9	18.3	26.2	23.5	9.1	6.4	3.6	95.6	88.5	106.7
04/07	105.7	105.3	106.4	19.7	25.7	23.0	7.1	6.8	4.1	96.7	91.2	105.2
04/08	98.7	97.3	100.7	18.4	26.0	20.2	8.8	6.5	3.9	95.9	88.2	107.9
04/09	96.7	97.7	95.3	16.6	28.0	21.6	9.4	6.3	3.9	94.2	88.0	103.7
04/10	92.9	92.2	94.0	17.4	27.9	20.7	10.5	7.6	3.6	91.7	83.8	104.0
04/11	92.6	90.2	96.3	17.1	28.0	20.3	11.4	4.6	2.6	92.8	85.2	104.7
04/12	102.7	100.7	105.7	19.4	26.4	22.4	7.7	6.6	3.5	97.1	90.9	106.7
05/01	105.1	100.4	112.1	21.0	24.3	22.0	7.8	7.2	3.5	95.5	85.7	110.9
05/02	104.4	96.1	116.8	21.1	22.4	17.9	7.8	7.2	4.1	94.1	84.4	109.2
05/03	103.0	93.7	117.0	21.8	23.8	19.3	8.2	5.7	3.8	92.6	82.8	108.0
05/04	97.5	86.7	113.8	20.4	22.9	17.7	9.9	5.8	4.1	87.7	77.0	104.4
05/05	102.2	92.5	116.7	22.6	24.2	18.6	9.5	7.6	3.5	86.9	75.3	104.9

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 雇用判断、半年後の景況感、購入計画の単位は%で、全体に占める割合を指す。

前月比+4.7ポイント
と4ヵ月ぶりの改善

5月の消費者信頼感指数(CBベース)は、102.2と市場予想の96への悪化に反し4月の97.5(速報の97.7から下方改定)から4.7ポイント上昇した。現状指数が前月比+29ポイント上昇し、期待指数が同+5.8ポイント上昇したため、4ヵ月ぶりに前月の水準を上回った。雇用・所得の増加持続や、ガソリン等エネルギー価格の下落によって現状指数が上昇した。期待では、株価の持ち直し、原油価格の下落によって先行きの楽観的な見方が強まった。消費者マインドの持ち直しは、減速傾向を辿る企業部門に対して、家計部門が堅調を維持することで足元の成長ペースが維持されることを示唆している。

消費者信頼感指数算出のためのDIが全項目で前月から上昇

期待、現状判断それぞれの変化要因に関しては、現状判断では現在の景気に対する楽観的な見方が強まり(現在の景気に対する見方の「良い」-「悪い」が+9.7と前月の+8.8からプラス幅拡大)、さらに現在の雇用環境に対する悲観的な見方が弱まった(現在の雇用機会に対する判断の「充分」-「困難」が16%と前月の25%からマイナス幅が縮小)。一方、期待指数でも景気の先行きに対する楽観的な見方が強まり(6ヵ月後の景気に対する見方の「良くなる」-「悪くなる」が+9.1と前月の+7.8からプラス幅拡大)、さらに雇用の先行きに対する悲観的な見方が弱まった(6ヵ月後の雇用に対する見方の「多くなる」-「少なくなる」が10と前月の4.4からマイナス幅が縮小)。加えて、6ヵ月後の収入については「増加する」-「減少する」が+8.6と前月の+7.1からプラス幅が上昇しており、先行きの所得に対する楽観的な見方がやや強まった。以上のように、5月のマインド調査では消費者信頼感指数算出のためのDIが全項目で前月から上昇し、信頼感指数全体の改善幅が大きくなった。

購入計画は耐久財消費の堅調を示唆

同時に実施された関連調査では、耐久財消費の動向に先行する「6ヵ月以内の購入計画」をみると、自動車、新築住宅が前月から大きく上昇し、家電が前月とほぼ変わらず高い水準を維持したことから、10～12月期までの耐久財消費は堅調に推移すると見込まれる。

5月の株価が持ち直したこと、景気の先行きに対する楽観的な見方が強まったこと等により、株価に対する見方の「上昇する」 - 「下落する」のプラス幅が小幅拡大しており、目先個人資金の投資等への流入の増加が期待できよう。

インフレに関する調査では、5月発表の4月CPIコアが落ち着いていたこと等によってインフレ見通しは、91年1月以来の水準にまで上昇した4月の水準から小幅低下しており、消費者のインフレ期待の高まりに歯止めがかかっている。

雇用・所得の拡大を背景に、個人消費は堅調に推移すると予想される

今後の消費を取巻く環境をみると、労働生産性はプラス基調を維持しているものの余剰生産能力の縮小によって鈍化傾向を辿る可能性が高い。一方、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2005年1～3月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大しているとみられること、マンパワー社による新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査での4～6月期雇用計画など各種雇用関連調査は採用拡大を示唆していることから、企業の採用意欲が強い状態にある。このため、少なくとも7～9月期にかけて現在のペースでの雇用増が見込まれる。2005年末にかけても、前半に潜在成長率程度の成長が持続すること等により、雇用者数は緩やかな増加基調が維持され前期比で+0.3%～+0.5%での増加が予想される。

そのような中、賃金の上昇や福利厚生費の増加によって、可処分所得は増加傾向を辿る可能性が高い。加えて、雇用環境の改善や景気の拡大期待から、消費者マインドが急激に悪化するリスクは乏しい。

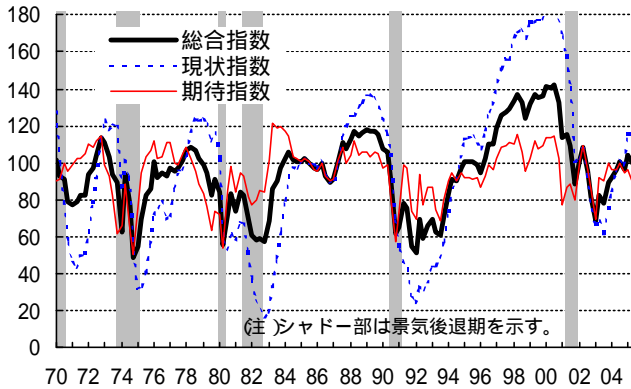
住宅関連資産からの資金調達動向では、前年比で住宅価格と概ね同様の動きをする中古住宅販売価格は、4月に前年同月比+10.1%と1～3月期の前年同期比+9.7%からさらに伸び率が高まっていることから、同時期の全米住宅価格も高い伸びが予想される。この結果、ホーム・エクイティ・ローン〔住宅の純資産価値(住宅の時価からモーゲージ・ローンの未払残高を除いた部分)を担保に借入れ枠を設定すること〕は4～6月期にかけて堅調に推移すると見込まれる。また、長期金利が低位で推移していることで、モーゲージローンのリファイナンスも小幅ながら再び増加するなど、4～6月期の住宅資産関連からの資金調達は緩やかに増加しているとみられる。これらの住宅資産からの資金調達は、借入・借り換え申請から1四半期程度遅れて家計の流動性に影響を与えることから、7～9月期にかけて家計の流動性増加に寄与しよう。もっとも、住宅資産からの資金調達は、住宅価格の上昇を背景に2006年にかけて増加基調を維持するとみられるが、その増加ペースは鈍化傾向を辿ると見込まれる。

エネルギー価格の動向であるが、これまでの原油価格の上昇により足下でガソリン価格は高い水準にとどまっている。今後も世界的な景気の拡大ペース加速に伴う供給不足懸念や、過剰な流動性を背景にエネルギー価格が高水準で推移する可能性が高い。エネルギー価格が高止まりすれば、実際に景気に与える影響が小さいにも関わらず景気の先行きに対する不安感が強まりマインドを悪化させる可能性がある。しかし、雇用環境の改善が見込まれることや景気の拡大期待が強まっていることから、急激に消費者マインドが悪化するリスクは乏しいため、消費者マインドが悪化することで個人消費が失速するリスクは小さい。

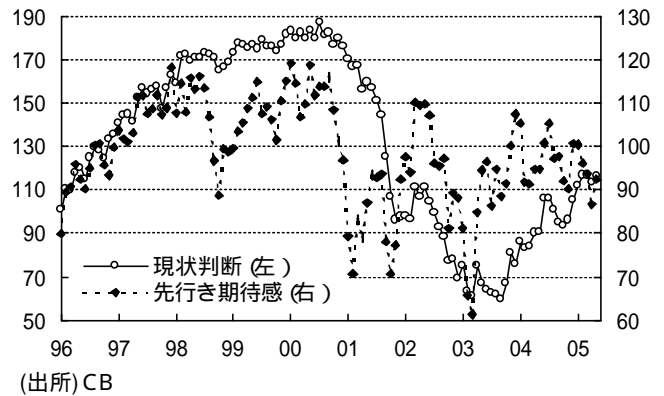
以上のような状況のもと、個人消費はエネルギー価格の高止まりや新規の減税が実施されないため、減税効果によって押し上げられた2004年前半のような伸びは予想し難い。しかし、

雇用・所得の持続的な拡大や2004年末で終了する予定であった家計部門に対する減税延長によって、個人消費は2005年中前期比年率+3%台の伸びが続くと予想される。

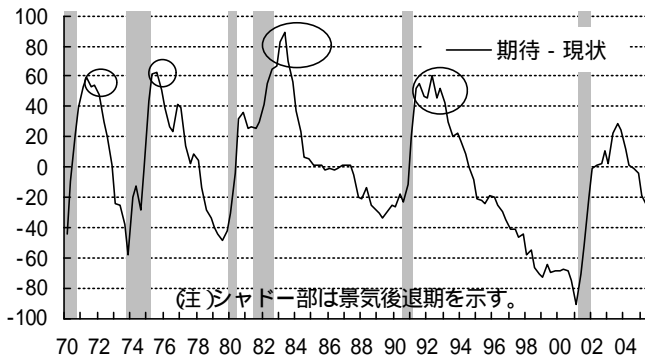
消費者信頼感指数の推移(四半期)



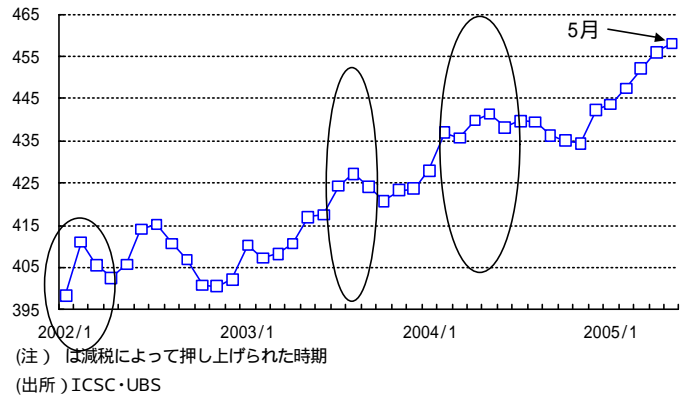
消費者信頼感指数の推移



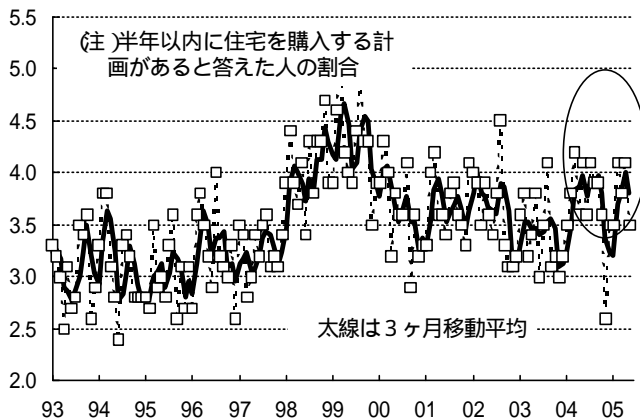
(期待指数 - 現状指数)の推移



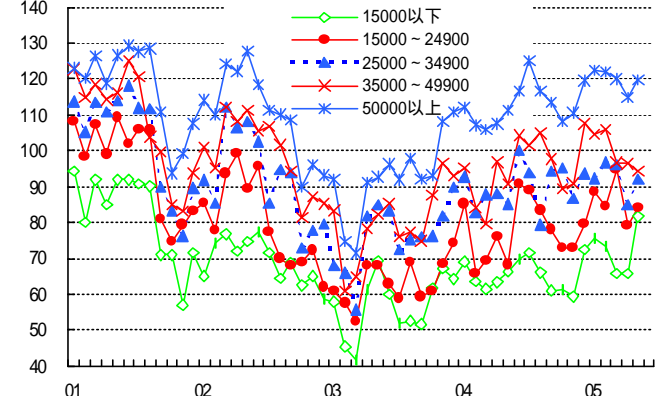
ICSC・UBS小売売上高



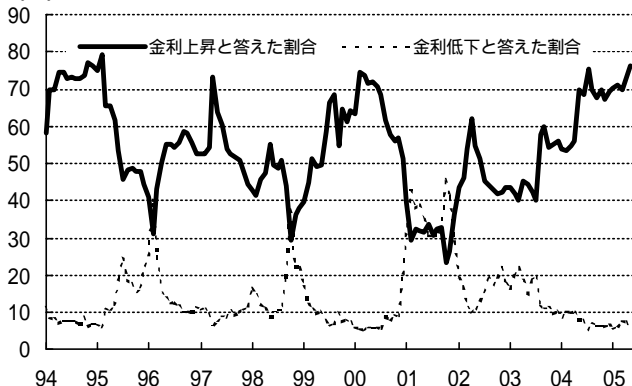
(%) 住宅購入計画比率の推移



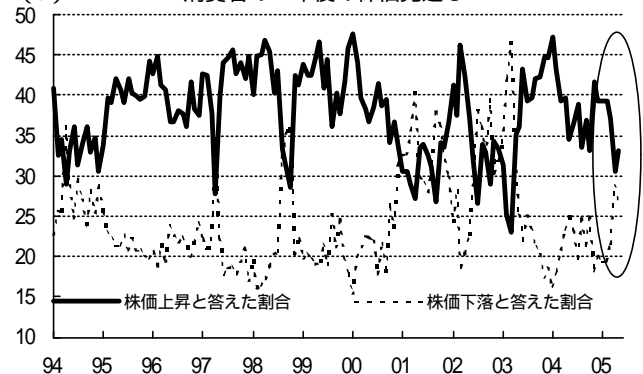
所得階層別(年収)の消費者信頼感指数の推移



(%) 消費者の1年後の金利見通し



(%) 消費者の1年後の株価見通し



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。